

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 三浦印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7920

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.miura.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 久司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長 氏名 北岡 一男 TEL (03)3632 - 8161

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	20,655	2.2	877	16.0	860	8.8
14 年 3 月期	21,128	0.2	1,044	44.2	943	32.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	127	-	4.45	-	1.6	4.1	4.2
14 年 3 月期	1,817	-	74.40	-	19.3	4.2	4.5

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 24,182,102 株 14 年 3 月期 24,430,287 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	20,291	7,570	37.3	315.80
14 年 3 月期	21,389	8,343	39.0	343.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 23,971,817 株 14 年 3 月期 24,321,043 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	890	490	798	3,771
14 年 3 月期	281	9	265	3,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	500	230
通期	21,600	1,010	430

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 94 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## ．企業集団の状況

当社グループは、当社（三浦印刷(株)）、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらに各事業における新たな価値創造及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### 1．印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

そ の 他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

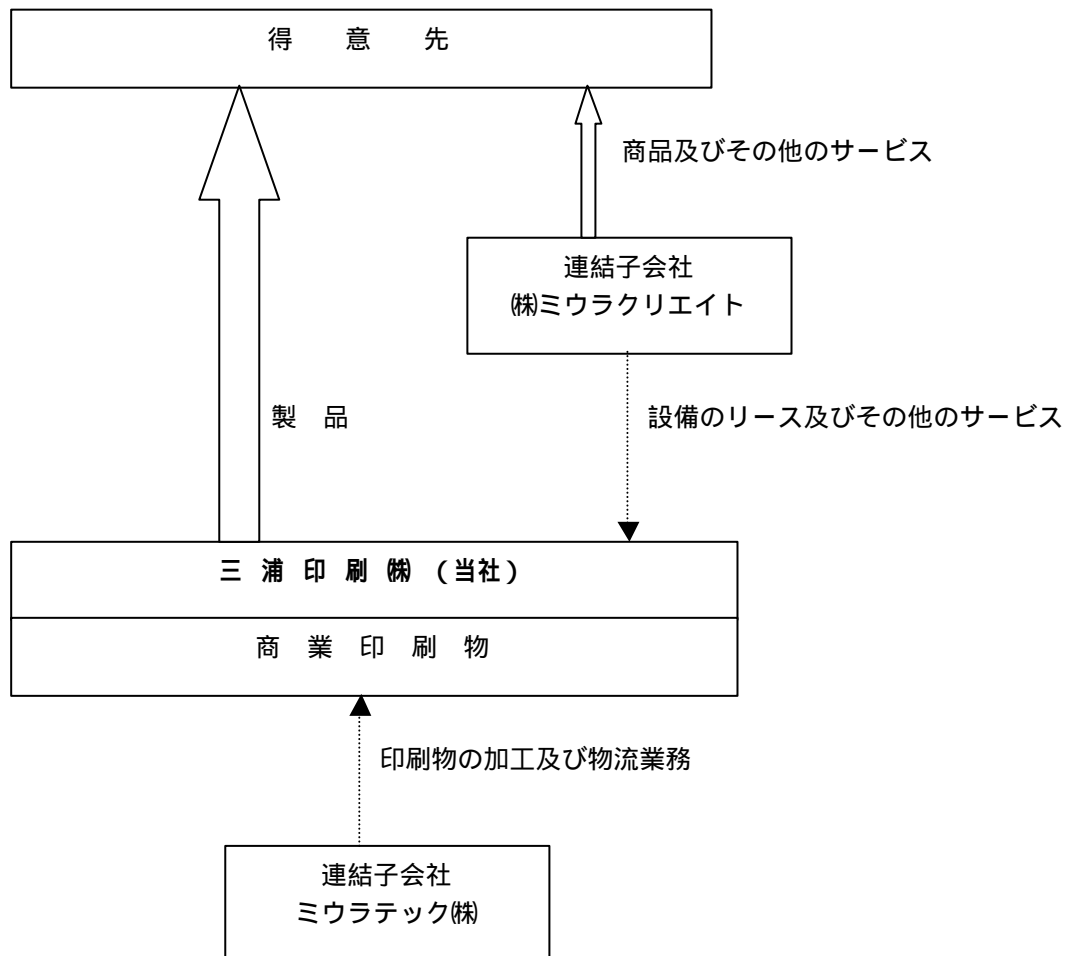
また、連結子会社(株)ミウラクリエイトより生産設備のリースを受けております。

### 2．その他の事業

連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、コイン駐車場等の事業を行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、創業の精神であります「お客様第一主義」を経営理念として掲げ、常にお客様の立場に立ち、真に満足いただける高品質な製品とサービスを提供し、お客様とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

この理念・方針のもと、常に現状を革新する企業風土によって環境の変化に的確に対応し、「利益ある成長」が可能な経営基盤を構築し、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある企業であり続けることを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対し安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本としております。

フリーキャッシュフローにつきましては、今後も予想される競争激化に備え、既存主力事業である商業印刷分野の充実・拡大のための設備投資と、技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に配分してまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

印刷需要は長引く景気の低迷や、IT化による宣伝媒体の変化などの影響を受け、中長期的視点では紙ベースの印刷物市場の伸びはあまり期待出来ないのが現状であります。

このような状況を勘案し、印刷需要減少と受注単価下落に対応し、営業面では新営業領域の拡大と新規需要を開拓することを最重要課題として取り組みます。新営業領域についてはDM等へのデータプリント、印刷情報の管理手法としてのコンテンツ・マネジメント・システムとデジタルプリンティングなどを拡大し、お客様のニーズに的確に対応できる体制を強化いたします。また、本年2月「技術開発部」を設置、今後環境対応や特殊印刷など商業印刷物の付加価値を高める商品・技術の提案を行ってまいります。

一方、製造面では本年4月製造本部内に「製造戦略室」を設置し、全社的視野に立って製造本部の戦略を立案・実施することにいたしました。品質面では、本年2月船橋工場の「ISO9002」と本社工場の「ISO9001」を統合し、物流部門の追加認証を得たことにより一貫した品質保証体制が構築され、より安定した高品質印刷物の提供ができるものと確信しております。効率面でも、IE(Industrial Engineering)手法を用いた工程改革が徐々に浸透してきており、印刷工程に存在するボトルネックを解消することで、全体の最適化を図ってまいります。

また、今般個人データ取扱い量が増加傾向にあり、これに対処すべく全社組織として本年4月「個人情報保護委員会」を設立、お客様の各種データに磐石な管理体制を確保していく所存であります。

さらに、環境への対応をより一層強化するため、本年4月、役員が直接参加する「環境委員会」を組織いたしました。環境問題を重要な経営課題として捉え、現在ISO14001認証取得を目指してEMS(環境マネジメントシステム)を構築しております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する当社の考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう求められてきている現在、当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる、株主重視の公正な経営システムの構築が重要であると考えております。

この考えに沿って当社では、監査機能を充実させ経営の透明性を高めながら、コンプライアンスの徹底をはかり企業価値を高めてまいります。具体的な施策といたしましては、経営上の組織体制と仕組を環境の変化に応じて機動的に整備するとともに、「内部監査室」をより一層充実し、法令遵守と社会倫理を重視した業務監査体制を整えております。

## 5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

「投資単位の引下げ」は、より多くの投資家による市場への参加を得るために有効な方策であり、当社におきましても、個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るために必要な施策であると認識しております。

しかしながら、実施にあたっては業績・市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討したうえで行うべきであると考え、現段階において具体的な施策および実施時期等につきましては未定であります。

## ． 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、一段と進行するデフレ・金融不安・世界的な株安などにより、民間設備投資・個人消費ともに依然として低調に推移し、厳しい状況が続きました。

印刷業界におきましても、景気悪化のあおりを受け印刷需要が全般的に低迷し、加えて競争激化による受注単価の下落や用紙価格の値上がりなどにより、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなかで、当社は新営業領域の拡大と新規顧客の開拓により売上拡大を図るとともに、製造部門においてはIE手法により工程のあり方を見直し、生産効率の向上と原価の低減に努め、全社的には諸経費削減に注力し収益確保に努めてまいりました。しかしながら深刻なデフレ進行のもと、特に企業の広告宣伝費削減による需要減と受注単価下落により、売上高・経常利益とも前年実績を下回りました。なお、当期純利益につきましては、今期投資有価証券評価損の影響が大きいものの、前期事業構造改善費用等で多額の特別損失を計上したため、前年実績を上回りました。

この結果当期の連結売上高は、206億5千5百万円(前期比2.2%減)、連結経常利益は8億6千万円(同8.8%減)、連結当期純利益は1億2千7百万円となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当期末における連結キャッシュ・フローの現金及び現金同等物は、前年度末から5億8千4百万円増加し、37億7千1百万円となりました。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、8億9千万円(前年度：2億8千1百万円)となりました。これは主に、収入においては連結経常利益8億6千万円、減価償却費2億9千4百万円、支出においては利息の支払額が1億4千6百万円発生したことによるものであります。

#### (2) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、4億9千万円(前年度：9百万円)となりました。これは主に、その他投資等の減少による収入8億1千9百万円、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円およびその他投資等の増加による支出1億2千3百万円によるものであります。

#### (3) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した金額は、7億9千8百万円(前年度：2億6千5百万円の支出)となり、これは主に借入金の返済及び社債の償還4億3千3百万円、配当金の支払額2億4千2百万円の支出によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	45.3	44.7	39.0	37.3
時価ベースの株主資本比率(%)	33.6	42.2	46.6	39.8
債務償還年数(年)	5.1	9.1	31.3	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	5.6	1.8	6.1

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動におけるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレの進行による経済環境悪化懸念に加え、米国経済など世界経済の不透明感から、景気の先行きはさらに厳しさを増していくことが予想されます。

このような状況下、当社は「お客様第一主義」の経営理念のもと、新営業領域の拡大と工程改革による効率化および品質保証体制の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。あわせて、グループ企業総合力の強化を図り、景気変動に左右されない収益力の高い企業体質への変革を目指してまいります。

以上により、次期の予想といたしましては、連結売上高 216 億円、連結経常利益 10 億 1 千万円、連結当期純利益 4 億 3 千万円を見込んでおります。なお、配当につきましては、中間配当金・期末配当金とも 1 株当たり 5 円(年間配当金 1 株当たり 10 円)とさせていただきます予定であります。

. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	対前期比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産	9,077	44.7	8,516	39.8	561	6.6
現金及び預金	3,441		2,887		554	
受取手形及び売掛金	4,380		4,319		61	
有価証券	330		299		31	
たな卸資産	591		707		116	
繰延税金資産	123		139		16	
その他の金	221		178		43	
貸倒引当金	12		15		3	
固定資産	11,213	55.3	12,871	60.2	1,658	12.9
(有形固定資産)	(3,239)	(16.0)	(3,440)	(16.1)	(201)	(5.8)
建物及び構築物	1,396		1,393		3	
機械装置及び運搬具	476		584		108	
工具器具及び備品	138		146		8	
土地	1,228		1,313		85	
建設仮勘定	-		3		3	
(無形固定資産)	(80)	(0.4)	(45)	(0.2)	(35)	(77.8)
(投資その他の資産)	(7,893)	(38.9)	(9,385)	(43.9)	(1,492)	(15.9)
投資有価証券	4,943		6,114		1,171	
保険積立金	651		1,080		429	
繰延税金資産	1,761		1,536		225	
その他の金	595		701		106	
貸倒引当金	58		46		12	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	-
<b>資産合計</b>	<b>20,291</b>	<b>100.0</b>	<b>21,389</b>	<b>100.0</b>	<b>1,098</b>	<b>5.1</b>
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	6,462	31.9	7,268	34.0	806	11.1
支払手形及び買掛金	2,655		2,648		7	
短期借入金	2,330		2,143		187	
一年以内償還社債	500		1,500		1,000	
未払法人税等	65		44		21	
賞与引当金	322		341		19	
その他の金	588		590		2	
固定負債	6,258	30.8	5,777	27.0	481	8.3
社債	3,638		3,638		-	
長期借入金	1,900		1,520		380	
退職給付引当金	138		57		81	
役員退職慰労引当金	581		561		20	
<b>負債合計</b>	<b>12,720</b>	<b>62.7</b>	<b>13,045</b>	<b>61.0</b>	<b>325</b>	<b>2.5</b>
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2,215	10.9	2,215	10.4	-	-
資本剰余金	2,231	11.0	2,231	10.4	-	-
利益剰余金	3,638	17.9	3,774	17.6	136	3.6
その他有価証券評価差額金	211	1.0	304	1.4	515	169.4
自己株式	7,873	38.8	8,524	39.8	651	7.6
	302	1.5	181	0.8	121	66.9
<b>資本合計</b>	<b>7,570</b>	<b>37.3</b>	<b>8,343</b>	<b>39.0</b>	<b>773</b>	<b>9.3</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>20,291</b>	<b>100.0</b>	<b>21,389</b>	<b>100.0</b>	<b>1,098</b>	<b>5.1</b>

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		金 額	対前期比 (%)
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		
売上	高	20,655	100.0	21,128	100.0	473	2.2
売上原価	価	16,219	78.5	16,546	78.3	327	2.0
売上総利益		4,436	21.5	4,582	21.7	146	3.2
販売費及び一般管理費		3,558	17.2	3,538	16.8	20	0.6
営業利益		877	4.3	1,044	4.9	167	16.0
営業外収益		151	0.7	148	0.7	3	2.0
受取利息及び配当金		57		65		8	
その他の		93		82		11	
営業外費用		168	0.8	249	1.1	81	32.5
支払利息		137		156		19	
その他の		31		92		61	
経常利益		860	4.2	943	4.5	83	8.8
特別利益		271	1.3	17	0.1	254	1,494.1
貸倒引当金戻入額		3		7		4	
投資有価証券売却益		-		4		4	
受取保険金		257		-		257	
その他の		10		5		5	
特別損失		750	3.6	4,054	19.2	3,304	81.5
投資有価証券売却損		-		1		1	
投資有価証券評価損		404		831		427	
固定資産処分損		58		41		17	
退職給付会計基準変更時差異処理額		101		101		-	
事業構造改善費用		-		1,593		1,593	
厚生年金基金脱退費用		-		893		893	
従業員特別退職金		110		-		110	
役員退職慰労引当金繰入額		-		540		540	
貸倒引当金繰入額		12		46		34	
その他の		62		4		58	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		380	1.9	3,092	14.6	3,472	-
法人税、住民税及び事業税		98	0.5	60	0.3	38	63.3
法人税等調整額		155	0.8	1,335	6.3	1,490	-
当期純利益又は当期純損失( )		127	0.6	1,817	8.6	1,944	-

### 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増 減 金 額	
	金 額		金 額		金 額	対前期比(%)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,231		2,231	-	-
資本準備金期首残高						
資本剰余金増加高		1,677		-	1,677	-
資本準備金減少差益						
資本剰余金減少高		1,677		-	1,677	-
資本準備金取崩高						
資本剰余金期末残高		2,231		2,231	-	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		3,774		5,856	2,082	35.6
利益剰余金増加高						
当期純利益		127		-	127	-
利益剰余金減少高						
配当	242		244			
取締役賞与	20		20			
当期純損失	-	262	1,817	2,082	1,820	87.4
利益剰余金期末残高		3,638		3,774	136	3.6

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	3 8 0	3, 0 9 2
減価償却費	2 9 4	3 5 7
有形固定資産売却益	1 0	5
投資有価証券評価損	4 0 4	8 3 1
事業構造改善費用		1, 5 9 3
投資有価証券売却損		1
厚生年金基金脱退費用		8 9 3
有形固定資産除売却損	2 3	4 1
貸倒引当金の増減( )額	8	7
賞与引当金の増減( )額	1 9	2
退職給付引当金の増減( )額	8 1	4 4
役員退職慰労引当金の増減( )額	2 0	5 6 1
受取利息及び配当金	5 7	6 5
受取保険金	2 5 7	
支払利息	1 3 7	1 5 6
有価証券売却損益		1
投資有価証券売却益		4
売上債権の増( )減額	6 1	3 2 4
たな卸資産の増( )減額	1 1 6	2 2 8
仕入債務の増減( )額	7	7 1 5
未払消費税等の増減( )額	5 8	6 6
未払費用の増減( )額	4 0	7 0
取締役賞与金の支払額	2 0	2 0
そ の 他	1 1 2	9 5
小 計	1, 0 6 1	1, 3 5 8
利息及び配当金の受取額	5 7	6 5
利息の支払額	1 4 6	1 5 4
厚生年金基金脱退費用支払額		8 9 3
法人税等の支払額	8 1	9 5
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8 9 0</b>	<b>2 8 1</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		2 1
有価証券の売却による収入		2 0
有形固定資産の取得による支出	1 4 7	2 7 2
有形固定資産の売却による収入	7 6	3 4
無形固定資産の取得による支出	2 0	1 8
投資有価証券の取得による支出	1 1 5	5 0
投資有価証券の売却による収入		1 5 1
その他投資等の増加による支出	1 2 3	9 8
その他投資等の減少による収入	8 1 9	2 3 8
そ の 他	1	2 6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4 9 0</b>	<b>9</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1 2 3	9 1 5
短期借入金の返済による支出	7 7 8	1, 3 0 0
長期借入れによる収入	1, 5 3 0	1, 7 0 0
長期借入金の返済による支出	3 0 8	1, 0 1 7
社債の発行による収入	5 0 0	1, 2 1 6
社債の償還による支出	1, 5 0 0	1, 4 4 0
自己株式の取得による支出	1 2 1	7 7
配当金の支払額	2 4 2	2 4 4
そ の 他		1 7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7 9 8</b>	<b>2 6 5</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額	5 8 4	2 5
現金及び現金同等物の期首残高	3, 1 8 7	3, 1 6 1
現金及び現金同等物の期末残高	3, 7 7 1	3, 1 8 7

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はミウラテック(株)、(株)ミウラクリエイトの2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、仕掛品

個別法に基づく原価法

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 30～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債

ヘッジ方針

内規に基づき、借入金のキャッシュフロー変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日 現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日 現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,218百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,094百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式	477百万円	2. 非連結子会社及び関連会社の株式	482百万円
3. 担保に供している資産		3. 担保に供している資産	
有形固定資産	2,310百万円	有形固定資産	2,534百万円
投資有価証券	1,328百万円	投資有価証券	2,257百万円
計	3,639百万円	計	4,792百万円
4. 当社の発行済株式総数 普通株式	24,745,848 株	4. 自己株式数	424,805 株
5. 当社の保有する自己株式数 普通株式	774,031 株	(うち、ストックオプションのために取得したもの	418,000 株)
(うち、ストックオプションのために取得したもの	418,000 株)	5. 当連結会計年度末日満期手形	
		当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	
		受取手形	26百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,441	現金及び預金勘定	2,887
有価証券勘定	330	有価証券勘定	299
現金及び現金同等物	3,771	現金及び現金同等物	3,187

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## . セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、当社は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

## . リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当連結会計年度)				(前連結会計年度)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,536	691	844	機械装置及び運搬具	1,539	581	958
工具器具及び備品	291	125	165	工具器具及び備品	294	125	169
合計	1,827	817	1,010	合計	1,834	707	1,127

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	248百万円	258百万円
1年超	837百万円	938百万円
計	1,086百万円	1,197百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	326百万円	277百万円
減価償却費相当額	282百万円	234百万円
支払利息相当額	53百万円	45百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## . 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株)	東京都 墨田区	百万円 23	不動産賃貸業	% 4.04	役員2名	不動産の賃借	製品倉庫賃借	百万円 27	差入保証金	百万円 28

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の不動産賃貸借取引と同様な取引条件となっております。

前連結会計年度（平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業(株)	東京都 墨田区	百万円 23	不動産賃貸業	% 3.93	役員3名	不動産の賃借	製品倉庫賃借	百万円 31	差入保証金	百万円 28

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の不動産賃貸借取引と同様な取引条件となっております。

## . 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（当連結会計年度）

（前連結会計年度）

（繰延税金資産）			
減価償却費損金算入限度超過額	105百万円	121百万円	
賞与引当金損金算入限度超過額	110百万円	97百万円	
その他の投資資産評価損	173百万円	190百万円	
固定資産未実現利益	238百万円	238百万円	
投資有価証券評価損	484百万円	349百万円	
その他有価証券評価差額金	144百万円	- 百万円	
事業構造改善費用	335百万円	609百万円	
役員退職慰労引当金	238百万円	235百万円	
その他	102百万円	105百万円	
繰延税金資産合計	1,932百万円	1,947百万円	
（繰延税金負債）			
固定資産圧縮積立金	48百万円	50百万円	
その他有価証券評価差額金	- 百万円	220百万円	
繰延税金負債合計	48百万円	271百万円	
繰延税金資産の純額	1,884百万円	1,675百万円	

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が53百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。

## . 有価証券関係

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,067	1,456	389	2,271	3,015	744
	小 計	1,067	1,456	389	2,271	3,015	744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	3,507	2,778	728	2,671	2,452	219
	その他	78	61	17	23	23	
	小 計	3,586	2,840	745	2,695	2,475	219
合 計		4,653	4,297	356	4,966	5,491	525

#### 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	摘 要	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	摘 要
				173	4	3	

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日現在)	前連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	299	299
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	646	622
その他	30	
計	976	922

#### 4. 満期保有目的の債券のうち今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コマーシャル ・ペーパー	299				299			

## . デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記の対象となるものはない。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に適格退職年金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度) 平成15年3月31日現在	(前連結会計年度) 平成14年3月31日現在
(1) 退職給付債務	3,080百万円	3,012百万円
(2) 年金資産	1,981百万円	2,062百万円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	202百万円	303百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	<u>757百万円</u>	<u>589百万円</u>
(5) 退職給付引当金	<u>138百万円</u>	<u>57百万円</u>

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	(前連結会計年度) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 勤務費用	198百万円	177百万円
(2) 利息費用	75百万円	97百万円
(3) 期待運用収益	51百万円	64百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	101百万円	101百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>46百万円</u>	<u>16百万円</u>
	<u>370百万円</u>	<u>328百万円</u>

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より13年	翌連結会計年度より13年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## . 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増減金額	前期比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
印 刷 事 業	20,286	100.0	20,684	100.0	398	1.9
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合 計	20,286	100.0	20,684	100.0	398	1.9

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. その他の事業は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

### 2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
印 刷 事 業	20,000	2,017	20,801	2,197
その他の事業	-	-	-	-
合 計	20,000	2,017	20,801	2,197

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. その他の事業は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増減金額	前期比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		
印 刷 事 業	20,179	97.7	20,746	98.2	567	2.7
その他の事業	476	2.3	382	1.8	94	24.6
合 計	20,655	100.0	21,128	100.0	473	2.2

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 三浦印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7920

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.miura.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三浦 久司

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長 氏名 北岡 一男 TEL (03)3632-8161

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	20,180	2.7	796	10.0	835	0.6
14年3月期	20,747	0.5	884	36.8	830	18.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	140	-	5.00	-	1.7	4.1	4.1
14年3月期	1,869	-	76.51	-	19.3	3.8	4.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 24,182,102株 14年3月期 24,430,287株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	10.00	5.00	5.00	240	200.0	3.1
14年3月期	10.00	5.00	5.00	243	-	2.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	19,650	7,742	39.4	323.00
14年3月期	20,696	8,502	41.1	349.60

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 23,971,817株 14年3月期 24,321,043株

期末自己株式数 15年3月期 774,031株 14年3月期 424,805株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	10,300	410	180	5.00	-	-
通期	21,000	850	330	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 77銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

・個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	対前期比 (%)
(資産の部)						
流動資産	8,884	45.2	8,308	40.1	576	6.9
現金及び預金	3,322		2,726		596	
受取手形	527		637		110	
売掛金	3,853		3,677		176	
有価証券	330		299		31	
製品	166		111		55	
原材料	29		34		5	
仕掛品	348		520		172	
貯蔵品	33		33		-	
前払費用	89		88		1	
繰延税金資産	109		131		22	
その他	86		61		25	
貸倒引当金	12		15		3	
固定資産	10,765	54.8	12,387	59.9	1,622	13.1
(有形固定資産)	(2,880)	(14.7)	(3,039)	(14.7)	(159)	(5.2)
建物	1,144		1,132		12	
構築物	33		32		1	
機械及び装置	398		495		97	
車両及び運搬具	11		5		6	
工具器具及び備品	101		98		3	
土地	1,190		1,275		85	
(無形固定資産)	(49)	(0.2)	(36)	(0.2)	(13)	(36.1)
(投資その他の資産)	(7,835)	(39.9)	(9,310)	(45.0)	(1,475)	(15.8)
投資有価証券	4,466		5,632		1,166	
関係会社株式	666		671		5	
出資金	51		110		59	
長期前払費用	8		14		6	
保険積立金	651		1,080		429	
会員権等	284		303		19	
繰延税金資産	1,522		1,297		225	
その他	242		248		6	
貸倒引当金	58		46		12	
繰延資産	0	0.0	0	0.0	-	-
社債発行差金	0		0		-	
資産合計	19,650	100.0	20,696	100.0	1,046	5.1

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		増減金額	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	対前期比 (%)	金 額	対前期比 (%)
<b>( 負債の部 )</b>								
<b>流動負債</b>	5,710	29.1	7,174	34.7	1,464	20.4		
支払手形	1,468		1,469		1			
買掛金	1,198		1,204		6			
短期借入金	1,290		1,940		650			
一年以内償還社債	500		1,500		1,000			
一年以内に返済予定の長期借入金	304		166		138			
未払金	85		27		58			
未払法人税等	65		5		60			
未払消費税等	55		104		49			
未払費用	317		361		44			
預り金	42		52		10			
賞与引当金	283		301		18			
設備関係支払手形	50		35		15			
その他	48		4		44			
<b>固定負債</b>	6,196	31.5	5,019	24.2	1,177	23.5		
社債	3,638		3,638		-			
長期借入金	1,838		763		1,075			
退職給付引当金	138		57		81			
役員退職慰労引当金	581		561		20			
<b>負債合計</b>	<b>11,907</b>	<b>60.6</b>	<b>12,193</b>	<b>58.9</b>	<b>286</b>	<b>2.3</b>		
<b>( 資本の部 )</b>								
<b>資本金</b>	2,215	11.2	2,215	10.7	-	-		
<b>資本剰余金</b>	2,231	11.4	2,231	10.8	-	-		
資本準備金	554		2,231		1,677			
その他資本剰余金	1,677		-		1,677			
<b>利益剰余金</b>	3,811	19.4	3,933	19.0	122	3.1		
利益準備金	-		553		553			
任意積立金	2,655		4,950		2,295			
配当平均積立金	-		20		20			
退職手当積立金	-		268		268			
土地圧縮積立金	46		46		-			
償却資産圧縮積立金	23		30		7			
別途積立金	2,585		4,585		2,000			
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	1,156		1,571		2,727			
その他有価証券評価差額金	211	1.1	304	1.5	515	169.4		
<b>自己株式</b>	302	1.5	181	0.9	121	66.9		
<b>資本合計</b>	<b>7,742</b>	<b>39.4</b>	<b>8,502</b>	<b>41.1</b>	<b>760</b>	<b>8.9</b>		
<b>負債・資本合計</b>	<b>19,650</b>	<b>100.0</b>	<b>20,696</b>	<b>100.0</b>	<b>1,046</b>	<b>5.1</b>		

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増減金額	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	対前期比 (%)
売 上 高	20,180	100.0	20,747	100.0	567	2.7
売 上 原 価	16,180	80.2	16,527	79.7	347	2.1
売 上 総 利 益	4,000	19.8	4,219	20.3	219	5.2
販売費及び一般管理費	3,203	15.9	3,334	16.0	131	3.9
営 業 利 益	796	3.9	884	4.3	88	10.0
営 業 外 収 益	194	1.0	182	0.8	12	6.6
受 取 利 息	0		1		1	
受 取 配 当 金	56		65		9	
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0	
賃 貸	91		72		19	
そ の 他	46		43		3	
営 業 外 費 用	156	0.8	236	1.1	80	33.9
支 払 利 息	55		36		19	
社 債 利 息	70		108		38	
有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
そ の 他	30		90		60	
経 常 利 益	835	4.1	830	4.0	5	0.6
特 別 利 益	271	1.3	16	0.1	255	1,593.8
貸倒引当金戻入額	3		7		4	
投資有価証券売却益	-		4		4	
受 取 保 険 金	257		-		257	
そ の 他	10		4		6	
特 別 損 失	727	3.6	4,038	19.5	3,311	82.0
投資有価証券売却損	-		1		1	
投資有価証券評価損	404		831		427	
固定資産処分損	35		26		9	
退職給付会計基準変更時差異処理額	101		101		-	
事業構造改善費用	-		1,593		1,593	
厚生年金基金脱退費用	-		893		893	
従業員特別退職金	110		-		110	
役員退職慰勞引当金繰入額	-		540		540	
貸倒引当金繰入額	12		46		34	
そ の 他	62		4		58	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	379	1.8	3,192	15.4	3,571	-
法人税、住民税及び事業税	76	0.3	7	0.0	69	985.7
法人税等調整額	161	0.8	1,330	6.4	1,491	-
当 期 純 利 益 又は当期純損失( )	140	0.7	1,869	9.0	2,009	-
前 期 繰 越 利 益	582		420		162	
利益準備金取崩高	553		-		553	
中間配当額	121		122		1	
当 期 未 処 分 利 益 又 是 当 期 未 処 理 損 失 ( )	1,156		1,571		2,727	

### 3. 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別 当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失( )	1,156	1,571	2,727
償却資産圧縮積立金取崩額	1	7	6
配当平均積立金取崩額	-	20	20
退職手当積立金取崩額	-	268	268
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	2,000	2,000
計	1,157	724	433
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	119	121	2
取 締 役 賞 与 金	20	20	-
別 途 積 立 金	300	-	300
次 期 繰 越 利 益	717	582	135
計	1,157	724	433

- (注) 1. 償却資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定によるもので、税効果会計考慮後のものであります。  
 2. その他資本剰余金1,677百万円は、次期に繰り越すことといたします。  
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
a. 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
b. 時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	個別法に基づく原価法
原材料、貯蔵品	最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産	定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物                    30～50年 機械及び装置          3～15年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に全額費用として処理する方法により行っております。
社債発行差金	当該社債の償還期限内に每期均等額以上を償却する方法により行っております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異は5年による均等額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により発生した日の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債

### (3) ヘッジ方針

内規に基づき、借入金のキャッシュフロー変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

## 8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えて表示しております。

### (2) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）

を適用しております。これによる当事業年度に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### 貸借対照表に関する事項

当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b> 5,915百万円	<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b> 5,799百万円
<b>2. 授権株数及び発行済株式総数</b> 授権株数 普通株式 79,761,000株 発行済株式総数 普通株式 24,745,848株	<b>2. 自己株式</b> 普通株式 424,805株 (ストックオプションのために取得したもの) (418,000株)
<b>3. 当社の保有する自己株式数</b> 普通株式 774,031株 (ストックオプションのために取得したもの) (418,000株)	
<b>4. 主な外貨建資産</b> (2,500千米ドル) 関係会社株式 462百万円	<b>3. 主な外貨建資産</b> (2,500千米ドル) 関係会社株式 462百万円
<b>5. 担保に供している資産</b> 有形固定資産 2,078百万円 投資有価証券 1,328百万円 <hr/> 計 3,406百万円	<b>4. 担保に供している資産</b> 有形固定資産 2,297百万円 投資有価証券 2,257百万円 <hr/> 計 4,555百万円
<b>6. 保証債務</b> 787百万円 <hr/>	<b>5. 保証債務</b> 85百万円  <b>6. 期末日満期手形</b> 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。  受取手形 26百万円

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



．リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当事業年度)

(単位：百万円)

(前事業年度)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,206	597	608
車両及び運搬具	8	4	3
工具器具及び備品	123	75	47
合計	1,337	677	660

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,258	516	741
車両及び運搬具	18	15	3
工具器具及び備品	130	61	68
合計	1,407	593	814

2．未経過リース料期末残高相当額

(当事業年度)

(前事業年度)

1年以内

178百万円

200百万円

1年超

539百万円

670百万円

計

718百万円

871百万円

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(当事業年度)

(前事業年度)

支払リース料

238百万円

211百万円

減価償却費相当額

206百万円

178百万円

支払利息相当額

35百万円

33百万円

4．減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法・・・・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

．有価証券関係

当期及び前期中における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当事業年度 )	( 前事業年度 )
<b>( 繰延税金資産 )</b>		
減価償却費損金算入限度超過額	105 百万円	121 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	98 百万円	88 百万円
その他の投資資産評価損	173 百万円	190 百万円
投資有価証券評価損	484 百万円	349 百万円
その他有価証券評価差額金	144 百万円	- 百万円
事業構造改善費用	335 百万円	609 百万円
役員退職慰労引当金	238 百万円	235 百万円
その他	<u>100 百万円</u>	<u>107 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,680 百万円	1,700 百万円
<b>( 繰延税金負債 )</b>		
固定資産圧縮積立金	48 百万円	50 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>- 百万円</u>	<u>220 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>48 百万円</u>	<u>271 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,632 百万円</u>	<u>1,429 百万円</u>

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0%から 40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 53 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 47 百万円、その他有価証券評価差額金が 5 百万円、それぞれ増加しております。

## . 売上高の内訳

(単位：百万円)

分類	期別	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減金額	前期比 (%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
商業宣伝物		16,762	83.1	17,052	82.2	290	1.7
伝票帳票類		1,122	5.5	1,219	5.9	97	8.0
その他		2,296	11.4	2,476	11.9	180	7.3
合計		20,180	100.0	20,747	100.0	567	2.7

## 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

分類	期別	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
商業宣伝物		16,598	1,865	17,174	2,028
伝票帳票類		1,113	73	1,192	83
その他		2,289	79	2,435	86
合計		20,000	2,017	20,801	2,197

**役員の異動**（平成 15 年 6 月 27 日付）

1．代表取締役の異動

該当事項ありません。

2．その他の役員の異動

新任監査役候補

社外監査役（非常勤）

野手 茂（元東京三菱銀行国際業務部参事役）

退任予定監査役

社外監査役（非常勤）

東松文雄

3．役員の昇格

該当事項ありません。